



令和5年6月8日
国土交通省関東地方整備局
統括防災グループ

携帯電話事業者（4社）との災害協力の協定を締結

～首都直下地震等の大規模災害時における連携強化～

国土交通省関東地方整備局と携帯電話事業者が相互協力し、災害時における効率的な災害対応を行うことを目的として、地方整備局として初となる、災害時における通信確保等の協力に関する協定の締結に関する締結式を令和5年6月15日に開催します。

近年、気候変動の影響により、激甚化、頻発化する自然災害や首都直下地震、南海トラフ巨大地震等の逼迫性が指摘されております。

大規模災害発生時に携帯電話事業者の通信サービスが停止した場合、被災地と関東地方整備局の事務所等との間の情報連絡や事務所等と災害協定会社等との間でのパトロール結果報告や現地状況の情報連絡等に支障が生じる可能性があることから、災害時における円滑な災害対応を行うため、関東地方整備局と携帯電話事業者が相互に協力する協定を締結します。

この協定の締結により、人命救助のための道路啓開作業の迅速化、効率化が期待されます。

引き続き、災害から国民の命と暮らしを守るため、関係機関等と連携を図りながら、防災力の向上に取り組んでいきます。

連携協力の内容は、別紙1をご覧ください。

協定締結式

日時： 令和5年6月15日（木） 13：15～

場所： 関東地方整備局 14階災害対策本部室（詳細は別紙2をご覧ください。）

協定締結先 携帯電話事業者（五十音順）

・株式会社NTTドコモ・KDDI株式会社・ソフトバンク株式会社・楽天モバイル株式会社

<発表記者クラブ> 竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、埼玉県政記者クラブ

<問い合わせ先>

関東地方整備局 統括防災グループ

電話：048-601-3151（代表） FAX：048-600-1376

・防災室 室長 青木 孝夫（あおき たかお）（内線：2151）

・防災室 課長補佐 園部 一男（そのべ かずお）（内線：2155）

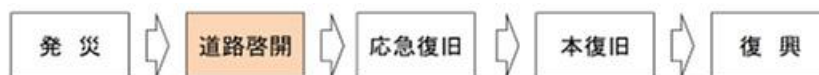
協定の概要



【参考】道路啓開（けいかい）とは・・・

緊急車両等の通行のため、早急に最低限の瓦礫処理を行い、簡易な段差修正等により救援ルートを開けることをいう。

大規模災害では、応急復旧を実施する前に救援ルートを確保する道路啓開が必要である。



国道45号岩手県宮古市田老地区



被災状況



道路啓開後

出展：国土交通省ホームページ

※首都直下地震 道路啓開計画（八方向作戦）

https://www.ktr.mlit.go.jp/road/bousai/road_bousai00000011.html